

【ポスター発表】

認知症が疑われる高齢者に対する受診援助過程におけるサポート資源 —介護者家族の会会員へのインタビュー調査より—

○ 大阪市立大学大学院 広瀬美千代 (5275)

杉山 京 (日本福祉大学・8498)、竹本与志人 (岡山県立大学・4927)

キーワード：認知症専門医療機関、受診援助、サポート資源

1. 研究目的

認知症が疑われる高齢者の専門医への早期受診は困難をきたしているのが現状である。わが国における認知症施策推進総合戦略などをはじめとする認知症対策において、地域に潜在する認知症が疑われる高齢者の早期受診に対し、地域包括支援センターの職員や医療ソーシャルワーカーが積極的に彼らに介入していくことが期待されている。一方、家族介護者は受診に至る過程におけるサポート提供者として、医療ソーシャルワーカーの認識が非常に低いことが報告されていることから（広瀬ほか、2019 第61回日本老年社会学会大会「認知症が疑われる高齢者に対する受診・受療援助のあり方」）、医療機関の受診・受療体制は不安を抱える高齢者や家族の視点に立ったものではないといえる。認知症が疑われる高齢者が安心して在宅療養し、家族が安心して在宅介護ができるためには、多職種による総合的なサポートや地域における様々な形態のサポートが必要である。以上のことから本研究では、認知症が疑われる高齢者が認知症専門医のいる医療機関を受診し、在宅療養へ移行する過程において、家族介護者が認識するサポートとしての様々な内的小および外的資源について家族介護者を対象としたインタビュー調査から明らかにすることを目的とした。

2. 研究の視点および方法

調査対象者は A、B 自治体における介護者家族の会会員で認知症高齢者を在宅介護した経験を持つ人（以下、家族介護者）6名とした。調査に際して、まず調査の趣旨等が記述された調査依頼書等を各家族会会長等に送付した後、口頭で調査の趣旨や倫理的配慮について説明を行い、調査協力への承諾を得た。調査対象者は家族会会長ならびに地域包括支援センターの職員らの協力を得て選定した。認知症専門医の受診に至るまでの過程において家族介護者がサポートを受けた地域における内的小・外的資源に焦点を当て、半構造化面接を行い、対象者の承諾を得て IC レコーダーに録音した。調査期間は 2018 年 11 月から 2019 年 1 月であった。またインタビュー前に、調査対象者の基本属性等（性別・年齢・介護期間・続柄等）について、別途フェイスシートへの記入を依頼した。分析手続きとして、家族介護者のインタビュー内容すべての逐語録を作成したうえで熟読し、「認知症が疑われる高齢者が受診に至るまでの過程において、介護者が受けたサポート資源」に焦点をあて、介護者の意識下に現れた表現を使用して以下の手順で分析を行った。まず、対象者の語り全体の逐語録を熟読し、①その特徴的な語りや文言を集約しカテゴリーを生成した。次いで、②各カテゴリーにテーマをつける、③各カテゴリーの共通部分を見出し、統合を試み、

コアカテゴリーのテーマ（メインテーマ）を抽出した。

3. 倫理的配慮

調査対象者には、研究の目的・意義について説明し、調査協力による不利益を被らないこと、プライバシーの保護、途中でのインタビューの中断および中止ができること、学会発表や論文、報告書などの公表を行うなどについて口頭と文書で説明した。その後、承諾を得て誓約書への署名、捺印を受領した。また、個人情報を含む語りには語りの主旨に影響が出ない程度に修正を施した。なお、本研究の計画および実施については、岡山県立大学倫理委員会の審査・承認を受けている（受付番号：18-36）。

4. 研究結果

1. 分析対象者の基本属性

分析対象者とした6人の基本属性は、女性が3人、男性が3人で、60歳代が3名、70歳代が3名であった。また分析対象者が介護している高齢者は女性が4人、男性が2人で、60歳代が2名、70歳代が3名、80歳代が1人であった。

2. 抽出されたカテゴリー

分析の結果、得られたカテゴリーは、家族介護者のサポートの内的・外的資源に関する11のテーマで構成された。これらは外的資源として「専門医による具体的な指示」「かかりつけ医による傾聴の姿勢」「家族会会員からの心理的サポート」「家族会会員からの福祉的情報提供」「デイサービス職員の支援体制」「行政機関による講演会からの情報提供」「シルバー人材センターによる直接的支援」「地域包括支援センター職員の働きかけ」「介護支援専門員による相談支援」の9つのテーマが、内的資源として「介護者自身の事前の認知症に対する知識」「家族介護者の価値観の柔軟な変化」の2つのテーマが抽出された。サポート源別では、「医師」「家族会会員」「在宅サービス提供者」「行政機関」「地域包括支援センター」「介護支援専門員」「家族介護者」の7つメインテーマが抽出された。

5. 考察

本研究の結果、家族介護者が認識する受診に至る過程におけるサポート資源は、認知症高齢者の在宅療養に関する他機関からの情報提供や、サービス提供に関する専門職・家族会会員からの直接的支援が主であり、本来支援が期待される医療機関の医療ソーシャルワーカーの存在は確認されなかった。また家族介護者は医療機関の役割を受診前から認知症の診断や投薬のみと認識しており、本来あるべき社会福祉に関する情報などの支援体制が医療機関において受けられることを認識していないことが確認された。今後は、認知症専門医療機関における診療体制の実態と地域包括支援センター等の連携する機関側の要望等を確認することが求められる。

※本研究は、文部科学省科学研究費補助金事業（基盤研究（B）：研究課題名；認知症が疑われる高齢者に対する受診・受療援助に関する実践モデルの開発；2018～2022年度；研究代表者 竹本与志人）より助成を受けて2018年度に実施した研究の一部である。